

# 令和3年度事業計画書

令和3年3月4日

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

作成にあたって	.....	1
I. 公益目的事業		
1. 調査研究事業	.....	2
2. プロジェクト支援事業	.....	2～3
3. 人財育成事業	.....	3
4. 情報発信、情報や資料の収集および提供	.....	4
II. 収益事業等		
1. 収益事業	.....	4

# 令和3年度 事業計画書

## 作成にあたって

東北活性化研究センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んでいる。

東日本大震災から10年が経過し、国は新たに令和3年度から5年間で「第2期復興・創生期間」と位置づけ、心のケア等の被災者支援をはじめ、「被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を実現していく」という第1期復興・創生期間の理念を継承し、その実現に向けた取り組みをさらに前に進めていくこととしている。

東北圏全体では、被災地ばかりでなく人口減少・高齢化が加速度的に進展する中、若者の移住・定住に向けた対策、女性や外国人等の多様な主体が活躍できる地域づくりの推進、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとする多様な働き方への対応に向けて取り組んでいく必要がある。

こうした中、当センターは、令和3年度事業計画の作成にあたり、具体的には、『調査研究事業』では、将来のDXに向けた東北圏のデジタル活用による地域課題解決の事例調査、多様なワーク&ライフスタイルの実現に向けて都市部人材を対象とする東北圏への関心等に係わる調査、観光関連ビッグデータを用いた宿泊旅行市場の構造分析調査などを行うこととしている。

『プロジェクト支援事業』では、東北圏の優良企業を紹介する情報発信サイト「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆(ホシ)企業」をベースに、若者への地元企業で働くことの魅力をより強く発信することや、新たな成長産業の創出を促し、地域の魅力と活力を高めるため、東北圏の若手人材と首都圏の大手企業関係者等との接触・交流の場(機会)を創出する。

『人財育成事業』では、東北の次世代を担う若者(小・中・高校生)に対し、地域や産業に対する関心を高めていただくよう、企業・団体等との協力による出前授業を継続して実施するとともに、東北圏と首都圏等の二地域に「暮らす」・「働く」若い方々の現場感ある姿を動画で配信する「東北・新潟のキラ☆(ホシ)パーソン(デュアルライフ東北編)」に取り組むこととしている。

以上、事業の実施にあたっては、東北経済連合会ビジョン「わきたつ東北」および「ポストコロナ・5つの提言」の方向性と産学官金の関係機関との連携を深めながら、確実な事業活動を進めていくこととする。

以上

## I. 公益目的事業

### 1. 調査研究事業

#### (1) 東北圏社会経済白書の作成

自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用頂くことを目的に、東北圏の社会経済に関する指標について、全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにし、ホームページ上で公開する。

#### (2) 東北圏の産業分野におけるデジタル技術活用に関する実態調査

将来のDX(デジタル・トランスフォーメーション)に向けた検討の一助とすべく、東北圏のデジタル化に関する現状把握を踏まえつつ、デジタル活用による地域課題解決の事例を調査し、検討推進の枠組みの構築や、地域へ導入する際の仕掛けなど、今後の東北圏におけるデジタル化推進の取組みの方向性を提示する。

連携先：(一社)東北経済連合会、東経連ビジネスセンター

#### (3) ニューノーマルにおける新しい働き方

東北圏における多様なワーク&ライフスタイルの実現に向けた具体的取り組みにつなげるため、都市部人材を対象に東北圏への関心や関わり方などの実態と課題を抽出することにより、国や自治体、企業の環境整備や必要な取り組みを提示する。

連携先：(一社)東北経済連合会

#### (4) 外国人留学生の地域への就職・定着に関するインタビュー調査

コロナ禍において東北大学が実施した外国人留学生・企業向けアンケート調査等をもとに、課題の深堀り・補足を行うべく、現役の外国人留学生、東北の企業で働く外国人留学生の卒業生、受け入れ企業等にインタビュー調査を実施し、外国人留学生の地域への就職・定着へ向けた検討材料を提示する。

連携先：国立大学法人東北大学 他

#### (5) 東北圏の宿泊旅行市場構造分析調査

東北圏における国内旅行市場振興の一助とすべく、観光予報プラットフォームが提供する全国の宿泊旅行ビッグデータを用いて、戦略立案の基礎となる宿泊旅行市場構造の特徴の把握とアフターコロナへの観光振興に向けた施策の方向性を提示する。

### 2. プロジェクト支援事業

#### (1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

東北圏に所在する優れた企業への理解を深めていただき、若者の定住・還流を促すため、主に製造業・サービス業を対象に「キラ☆企業」を約300社選定し、Web

サイトで各企業の事業活動や魅力を若者の目線でわかりやすく紹介している。

継続して、情報アップデートやSNSとの連携を意識したサイトの認知度向上策を実施しアクセス向上を図っていく。

連携先：(一社)東北経済連合会(東経連ビジネスセンター)、各県、大学等 他

## (2) 人口の社会減と女性の定着に関する情報発信

昨年度取り纏めた「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」の調査結果・提言について、講演会や報告会、若者参加型ワークショップ等を通じて広く情報発信し、若い世代に選択される地域になるための方策や意識革新の必要性を訴えていく。

連携先：(株)ニッセイ基礎研究所、国立社会保障・人口問題研究所 他

## (3) オープンイノベーションの場づくり

東北圏における新たな成長産業の創出を促し、地域の魅力と活力を高めるため、昨年度実施したキラ☆企業経営者と首都圏の若者をむすぶオンライン交流イベント「東北・新潟 Meet up!」のノウハウを活かし、東北圏や首都圏などの多様な人材が交流する場(機会)を創出し、東北圏の魅力向上や地域活性化に寄与する。

連携先：キラ☆企業、キラ☆パーソン、オンラインイベント運営事業者等

## (4) 地域活性化に関するプロジェクト支援

東北圏における地域活性化に関わる各種プロジェクトを支援することを目的に、東北圏の自治体や営利を目的としない団体(観光協会、商工団体、NPO等)が主体となる地域活性化事業に対して、当該団体からの応募に基づき支援する。

連携先：地方自治体、大学等

# 3. 人財育成事業

## (1) TOHOKUわくわくスクール

次世代を担う東北圏の小・中・高校生が、地域の企業・団体等の取り組みや活動内容に触れることで、東北の地域社会や産業界に対する関心を高め、理解を深めるとともに、今後の進路を考える上での一助として「出前授業」を実施する。

連携先：(一社)東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 他

## (2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」デュアルライフ東北編

当センターが蓄積してきた知見やネットワークを活かして、東北圏と首都圏等の二地域に「暮らす」・「働く」若い方々の現場感ある姿を動画によりオンデマンド配信し、東北圏の魅力について若者を中心とした幅広い層に紹介する。

連携先：(一社)東北経済連合会 他

#### 4. 情報発信、情報や資料の収集および提供

##### (1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や産学官金関係者の知見、さらには復興の現状や新たな潮流などを幅広く紹介する。

年4回(4月、7月、10月、1月)発行し、会員企業等を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告書を作成し、会員企業ほか各自治体・関連団体等に配付する。

##### (2) ホームページ等による情報提供

会員企業ほか各ステークホルダーに対して、当センターの調査研究事業やプロジェクト支援事業等の活動を中心に有益かつ必要な情報を発信し、サイト訪問者が当センターの提供する情報を利活用し、次のアクションに繋がられることを目指す。

あわせて、メールマガジンによる定期的な情報発信を実施する。

## II. 収益事業等

### 1. 収益事業

#### (1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々(景気ウォッチャー)が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

#### (2) 東北・新潟の活性化応援プログラム

東北圏の各地域で地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体をサポートする東北電力(株)の地域づくり支援制度である。

当センターは、応募団体へのヒアリング調査・審査業務を行う。

以上

#### ※ その他の事業(相互扶助等事業)について

賛助会員向けに限定した事業については、過去の活動において一定の目的が達成されたことから廃止する。主務官庁(内閣府)への届出は、新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら事業の変更を申請する。